

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理統括兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	35,079,745	40,840,898	72,690,638
経常利益 (千円)	1,331,254	2,441,757	1,318,081
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	316,242	1,181,091	3,376,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	521,245	928,562	3,505,276
純資産額 (千円)	11,221,385	8,981,797	8,138,352
総資産額 (千円)	54,124,103	51,588,092	46,917,307
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	16.00	59.75	170.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	59.71	-
自己資本比率 (%)	20.3	17.0	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,559,162	4,429,005	9,057,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,498,623	4,976,158	4,845,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,482,531	1,306,813	4,379,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,854,678	6,922,615	6,058,627

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.28	70.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は「こどもたちの夢中を育み、“えがお”あふれる世界をつくる。」というパーパスを掲げ、企業価値向上の実現と持続可能な社会への貢献に向け、事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が408億40百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は20億24百万円（前年同期比582.3%増）、経常利益は24億41百万円（前年同期比83.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億81百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3億16百万円）となりました。各国為替レートが円安に進み、営業外収益に為替差益を5億76百万円計上しております。

国内事業は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行された後では初の夏休みを迎え、外出需要の回復と猛暑による屋内施設への好影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は317億92百万円と過去最高となりました。

中国事業は、長期休暇の旅行需要が回復した反動でショッピングセンターの来店客数が減少したことから7月以降の売上が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間における売上高は38億9百万円となりました。一方で不採算店舗の閉店や経費削減に取り組んだ結果、営業利益は前年同期より6億13百万円改善いたしました。前第2四半期連結累計期間に店舗休止損失6億86百万円を特別損失に計上したことを含めると、営業利益は実質12億99百万円の改善となりました。

アセアン事業は、当第2四半期連結累計期間の売上高が53億43百万円、営業利益では5ヶ国全てが黒字となり、四半期連結会計期間としては7期連続の営業黒字となりました。

店舗数については、当第2四半期連結累計期間での新規出店109店舗、閉店35店舗となり、2023年8月末時点で国内678店舗、海外440店舗、合計1,118店舗（直営店1,107店舗、F C等11店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業は当期、3年ぶりの新規機械投資を再開したメダル部門において、7月に人気機種「ホリアテール」を追加導入すると同時にメダルの増量キャンペーンなどを行った結果、当部門の当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は126.6%と回復が鮮明になりました。時間制部門では屋内施設へのニーズが回復し、当部門の当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は136.4%と好調に推移しました。プライズ部門では、お子さま向けのキッズプライズが引き続き好調に推移しており、当部門の当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は108.9%となりました。

7月21日には当社初のエンターテインメント型グランピング施設「ミューの森」をオープンいたしました。長年当社が培ってきたファミリー向けイベントのノウハウを結集させた謎解きアドベンチャーやソードバトルといったオリジナルのアクティビティが好評です。

カプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」を当第2四半期連結累計期間において新規に49店舗出店し、累計店舗数は195店舗となりました。カプセルトイ部門の第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は123.4%と大幅に伸長しております。

プライズ専門店「PRIZE SPOT PALO」はグループ内外の物件に新規出店を行い、当第2四半期連結累計期間において新規21店舗出店し、累計店舗数は48店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間はモーリーファンタジー4店舗、カプセルトイ専門店49店舗、プライズ専門店21店舗、その他新業態等4店舗を新規出店する一方、不採算店舗等9店舗を閉店し、2023年8月末では678店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高317億92百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益18億63百万円(前年同期比130.6%増)となりました。

(中国事業)

中国事業は、7月以降売上が伸び悩みましたが、不採算店舗の閉店や経費の削減を実施し、営業利益は前年同期から6億13百万円改善いたしました。またROIが高い戦略的小型店の出店を行なった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高既存店前年同期比は139.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間は、直営9店舗を新規出店する一方、不採算店舗等18店舗を閉店し、2023年8月末の店舗数はFC6店舗を含め186店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38億9百万円(前年同期比45.7%増)、営業損失5億83百万円(前年同期営業損失11億96百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、競合との新規出店競争が激しくなる中、各国で新規出店や既存店対策に取り組みました。アミューズメント業界内やプレイグラウンド業界内で店舗数・売上ともに第1位のマレーシア、フィリピンが引き続き好調に推移し、アセアン事業全体の業績を牽引した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高既存店前年同期比は119.0%となり、第2四半期連結累計期間としては売上高、営業利益ともに昨年に引き続き過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間は、22店舗を新規出店する一方、不採算店舗8店舗を閉店し、2023年8月末の店舗数はFC5店舗を含め254店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高53億43百万円(前年同期比30.8%増)、営業利益7億37百万円(前年同期比7.6%増)(1)となりました。

(1) フィリピンでは前第2四半期連結累計期間の営業利益において、コロナ影響による家賃減免効果(約1億円)と、アセアン事業で当第2四半期連結累計期間に前期には発生していなかった社内ブランドロイヤルティ(約1億円)が発生しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、140億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億59百万円増加いたしました。主な内訳は、売上預け金の増加(12億48百万円)、現金及び預金の増加(8億65百万円)、棚卸資産の増加(5億22百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、375億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(10億17百万円)及び建物の増加(5億95百万円)であります。

この結果、総資産は515億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億70百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、370億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億13百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(30億61百万円)、設備関係支払手形の増加(9億51百万円)、買掛金の増加(8億11百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、55億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億86百万円減少いたしました。主な内訳は、連結子会社における長期借入金の減少(5億39百万円)、長期割賦未払金の減少(2億85百万円)であります。

この結果、負債合計は426億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、89億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(11億81百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(2億85百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、69億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は44億29百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費49億2百万円及び税金等調整前四半期純利益21億78百万円の計上による資金の増加と、売上預け金の増加12億45百万円及び為替差益5億76百万円の計上による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は49億76百万円となりました。その主な内訳は、新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出42億44百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は13億6百万円となりました。その主な内訳は、短期借入による増加35億90百万円による資金の増加と、連結子会社における長期借入による資金の返済6億55百万円及びリース債務の返済による支出12億46百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,770,725	19,770,725	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,770,725	19,770,725		

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	1,900	19,770,725	2,798	1,809,786	2,798	4,795,734

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	13,003	65.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	791	4.00
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	606	3.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	371	1.88
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13-1	304	1.54
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT- MIG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360	183	0.93
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREER, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A.	90	0.46
計	-	15,695	79.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,727,900	197,279	
単元未満株式	普通株式 40,825		
発行済株式総数	19,770,725		
総株主の議決権		197,279	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081,975	6,947,764
売掛金	248,227	250,196
売上預け金	1 734,050	1 1,982,126
棚卸資産	2 2,156,417	2 2,678,417
その他	1,621,847	2,143,252
流動資産合計	10,842,517	14,001,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,902,698	5,498,370
遊戯機械(純額)	16,202,773	17,220,726
使用権資産(純額)	3,519,085	3,570,651
その他(純額)	1,970,684	1,970,720
有形固定資産合計	26,595,241	28,260,469
無形固定資産		
のれん	135,035	128,935
ソフトウェア	1,299,155	1,372,643
その他	4,685	4,735
無形固定資産合計	1,438,876	1,506,313
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,601,768	4,602,684
その他	3,438,903	3,216,867
投資その他の資産合計	8,040,671	7,819,552
固定資産合計	36,074,789	37,586,335
資産合計	46,917,307	51,588,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,432,864	2,244,686
短期借入金	19,542,050	22,603,650
1年内返済予定の長期借入金	1,307,274	1,245,266
1年内返済予定の長期割賦未払金	566,324	569,656
リース債務	2,018,731	1,947,720
未払費用	1,690,766	2,088,736
未払法人税等	658,746	760,703
賞与引当金	495,106	398,539
役員業績報酬引当金	32,128	37,285
閉店損失引当金	190,757	158,859
設備関係支払手形	1,478,985	2,430,643
その他	2,940,795	2,582,665
流動負債合計	32,354,531	37,068,414
固定負債		
長期借入金	1,025,655	485,714
長期割賦未払金	1,641,144	1,355,481
リース債務	2,504,862	2,392,560
退職給付に係る負債	115,567	109,298
資産除去債務	941,623	1,017,453
その他	195,569	177,373
固定負債合計	6,424,423	5,537,880
負債合計	38,778,955	42,606,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,987	1,809,786
資本剰余金	4,825,630	4,828,429
利益剰余金	1,902,889	2,985,146
自己株式	4,176	4,635
株主資本合計	8,531,331	9,618,726
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	568,301	853,619
退職給付に係る調整累計額	17,204	9,244
その他の包括利益累計額合計	585,506	862,863
新株予約権	31,437	40,017
非支配株主持分	161,089	185,917
純資産合計	8,138,352	8,981,797
負債純資産合計	46,917,307	51,588,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	35,079,745	40,840,898
売上原価	31,835,914	35,559,081
売上総利益	3,243,831	5,281,817
販売費及び一般管理費	1 2,947,152	1 3,257,713
営業利益	296,678	2,024,103
営業外収益		
受取利息	32,158	34,383
為替差益	1,258,963	576,824
受取保険金	21,988	19,464
固定資産売却益	144	418
預り金受入益	4,256	845
リース解約益	17,791	40,605
増値税還付金	14,097	25,519
その他	27,734	24,889
営業外収益合計	1,377,135	722,950
営業外費用		
支払利息	306,937	262,834
固定資産売却損	10,407	9,309
その他	25,214	33,151
営業外費用合計	342,560	305,295
経常利益	1,331,254	2,441,757
特別利益		
雇用調整助成金	2 31,901	-
減損損失戻入益	-	3 21,213
特別利益合計	31,901	21,213
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	12,996	15,143
減損損失	4 79,342	4 233,249
店舗閉鎖損失	8,302	35,879
店舗休止損失	5 715,035	-
災害による損失	6 15,039	-
特別損失合計	830,716	284,272
税金等調整前四半期純利益	532,439	2,178,698
法人税、住民税及び事業税	461,469	568,005
法人税等調整額	323,836	416,521
法人税等合計	785,306	984,527
四半期純利益又は四半期純損失()	252,866	1,194,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,376	13,080
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	316,242	1,181,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	252,866	1,194,171
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	278,319	273,570
退職給付に係る調整額	9,941	7,960
その他の包括利益合計	268,378	265,609
四半期包括利益	521,245	928,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,355	903,733
非支配株主に係る四半期包括利益	73,110	24,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,439	2,178,698
減価償却費	5,073,925	4,902,287
固定資産除売却損益(は益)	31,051	25,126
賞与引当金の増減額(は減少)	35,969	102,683
受取利息	32,158	34,383
支払利息	306,937	262,834
為替差損益(は益)	1,258,963	576,824
受取保険金	21,988	19,464
リース解約益	17,791	40,605
雇用調整助成金	31,901	-
減損損失戻入益	-	21,213
減損損失	79,342	233,249
災害による損失	15,039	-
売上債権の増減額(は増加)	44,912	767
売上預け金の増減額(は増加)	1,286,794	1,245,046
棚卸資産の増減額(は増加)	271,262	496,511
仕入債務の増減額(は減少)	800,032	802,262
その他	963,590	864,292
小計	2,945,373	5,002,665
利息の受取額	11,441	15,209
利息の支払額	313,539	266,499
雇用調整助成金の受取額	31,901	-
法人税等の支払額	116,014	322,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,162	4,429,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,074,805	4,244,040
有形固定資産の売却による収入	10,477	13,469
無形固定資産の取得による支出	274,136	294,132
長期前払費用の増加による支出	26,139	212,587
敷金及び保証金の差入による支出	185,469	323,072
敷金及び保証金の回収による収入	99,660	135,612
その他	48,211	51,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,498,623	4,976,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,947,644	3,590,226
長期借入金の返済による支出	1,126,087	655,504
配当金の支払額	98,835	98,834
リース債務の返済による支出	960,846	1,246,281
割賦債務の返済による支出	279,038	282,331
その他	305	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,531	1,306,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	324,764	104,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,867,834	863,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,986,843	6,058,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,854,678	1 6,922,615

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り：固定資産の減損)に記載した中国の仮定について重要な変更はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
商品	730,043千円	824,075千円
貯蔵品	1,426,373千円	1,854,342千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
従業員給料及び賞与	1,000,096千円	1,176,549千円
賞与引当金繰入額	88,210千円	114,542千円
役員業績報酬引当金繰入額	29,853千円	37,285千円
退職給付費用	24,552千円	24,136千円

2. 雇用調整助成金

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

3. 減損損失戻入益

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

連結子会社であるPT. AEON FANTASY INDONESIAにおいて実施した建物等に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

4. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	5	建物等	8,687
			有形固定資産その他	979
			小計	9,666
	中国	4	建物等	8,763
			遊戯機械	15,150
			使用権資産	27,999
			有形固定資産その他	414
			ソフトウェア	96
			小計	52,424
	マレーシア	2	建物等	5,806
			遊戯機械	5
			有形固定資産その他	797
			小計	6,609
	フィリピン	1	建物等	3,779
			遊戯機械	2,695
小計			6,475	
店舗計		12	店舗計	75,177
その他	フィリピン	-	遊戯機械	4,165
			小計	4,165
	その他計	-	その他計	4,165
合計				79,342

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	27,037
遊戯機械	22,017
使用権資産	27,999
有形固定資産その他	2,191
ソフトウェア	96
合計	79,342

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。
減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	3	建物等	979
			有形固定資産その他	369
			小計	1,349
	中国	21	建物等	79,587
			遊戯機械	93,360
			使用権資産	5,503
			有形固定資産その他	19,334
			ソフトウェア	13,339
			小計	211,125
	マレーシア	1	建物等	2,868
			有形固定資産その他	117
			小計	2,985
	フィリピン	1	遊戯機械	145
			小計	145
	タイ	2	建物等	931
			遊戯機械	3,329
			有形固定資産その他	143
			小計	4,404
インドネシア	1	建物等	12,321	
		小計	12,321	
店舗計		29	店舗計	232,332
その他	フィリピン	-	遊戯機械	917
			小計	917
	その他計	-	その他計	917
合計				233,249

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	96,689
遊戯機械	97,752
使用権資産	5,503
有形固定資産その他	19,964
ソフトウェア	13,339
合計	233,249

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

5. 店舗休止損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組みとして、中国及びアセアン各国の政府や各自治体からの規制等により、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	-	164,690	1,227	165,917
休止店舗の地代家賃	-	154,218	913	155,131
休止店舗の減価償却費	-	340,204	23,078	363,282
休止店舗の店舗維持費等	-	27,607	3,096	30,704
計	-	686,720	28,315	715,035

6. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

2022年3月に発生した福島県沖地震により被災した店舗の固定資産の撤去及び修繕費用等を災害による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	7,877,546千円	6,947,764千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22,868	25,149
現金及び現金同等物	7,854,678	6,922,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

2022年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,835千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年4月27日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2022年10月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,834千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年10月31日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

2023年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,834千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年4月27日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2023年10月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,843千円
1株当たり配当額	5円
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年11月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,381,762	2,613,976	4,084,006	35,079,745	-	35,079,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	-	-	1,222	1,222	-
計	28,382,984	2,613,976	4,084,006	35,080,967	1,222	35,079,745
セグメント利益又は損失()	808,099	1,196,631	685,232	296,699	21	296,678

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント9,666千円、「中国」セグメント52,424千円、「アセアン」セグメント17,250千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,687,429	3,809,662	5,343,806	40,840,898	-	40,840,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,215	-	-	105,215	105,215	-
計	31,792,644	3,809,662	5,343,806	40,946,113	105,215	40,840,898
セグメント利益又は損失()	1,863,442	583,578	737,488	2,017,352	6,750	2,024,103

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント1,349千円、「中国」セグメント211,125千円、「アセアン」セグメント20,774千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	合計
遊戯機械売上高	23,235,977	2,349,310	3,659,576	29,244,864
商品売上高	4,952,798	264,666	408,312	5,625,777
委託売上高	44,538	-	16,117	60,656
その他	148,447	-	-	148,447
顧客との契約から生じる収益	28,381,762	2,613,976	4,084,006	35,079,745
外部顧客への売上高	28,381,762	2,613,976	4,084,006	35,079,745

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	合計
遊戯機械売上高	26,139,476	3,268,280	4,743,739	34,151,495
商品売上高	5,136,243	541,382	588,007	6,265,633
委託売上高	53,571	-	12,059	65,631
その他	358,137	-	-	358,137
顧客との契約から生じる収益	31,687,429	3,809,662	5,343,806	40,840,898
外部顧客への売上高	31,687,429	3,809,662	5,343,806	40,840,898

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円00銭	59円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	316,242	1,181,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	316,242	1,181,091
普通株式の期中平均株式数(株)	19,767,012	19,767,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	59円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	13,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年10月11日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 98,843千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 大 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。